

高齢期における介護と生活時間

—『社会生活基本調査』をもちいた2次分析—

成蹊大学 渡邊大輔

1 目的

本報告は、高齢期の介護提供を生活時間という観点から記述することにある。近年、高齢者が高齢者を介護する「老老介護」が指摘されるなど、高齢者は介護される客体のみならず介護する主体となっており、介護の担い手としての側面をどう理解するかは重要である。しかし、高齢期研究が就労、社会参加、介護と個別の領域ごとに行われてきたこと、また生活実態を分析したとしても、多くは各行動率や使用した時間としての活動量の把握が中心であり（たとえば Fisher et al. 2011）、その生活パタンの把握が行われてこなかった。そこで、大規模な公的統計データの2次分析をおこなうことで、高齢介護提供者の様態を生活時間のパターンという観点から分析する。

2 方法・データ

データとして、マイクロ分析が可能な匿名データが公開されているなかで最新となる2006年の『社会生活基本調査』をもちいる。同調査の生活時間調査を対象とし、性別別に前期高齢者（65～74歳）と後期高齢者（75～84歳）の2区分にわけ（男性6,333人、3,416人、女性7,533人、4,765人）、平日の時間のみ分析した。生活時間は20種類の行動にて把握されているが、それを睡眠、身の回りの用事、仕事、家事、介護、受動的な余暇、活動的な余暇、その他の8区分に分類した。その上で、世帯外を含め「介護をする人」がいる人を抽出し、活動量と活動順序をトータルに把握するために系列分析（Blanchard, Bühlmann and Gauthier eds. 2014）を性別別年齢階級別におこない生活時間のパターンを分類した。抽出したクラスターを従属変数とした多項ロジスティック回帰分析、および、生活時間の構成を説明するための tree discrepancy analysis をおこなった。

3 結果

介護をする人がいると答えた人は、男性の前期高齢者326人（5.1%）、後期高齢者191人（5.6%）、女性は前期高齢者543人（7.2%）、後期高齢者249人（5.2%）といずれも5～7%程度となった。この人々のみを対象として系列分析をおこなった結果、男性では前期・後期高齢者それぞれで6パターンと4パターン、女性はいずれも5パターンに分かれた。就労や余暇の違いだけでなく、介護のあり方がパターンを構成しており、多くの時間を介護に費やしているだけでなく、「細切れ介護」と呼ぶべき状況があることが明らかとなった。このパターンを配偶者の有無、高等教育ダミー、就労ダミー、世帯年収を独立変数とした分析をおこなった結果、男性の後期高齢者については配偶者の有無がパターン分類に影響している程度であり、社会階層属性の影響は多くは見られなかった。

4 結論

高齢期における介護は、生活時間の多くを介護に費やすよりも「細切れ介護」としての提供が多い現状が明らかとなった。本報告では、大規模な公的統計データの2次分析をおこなうことで、1時点での活動率が5%程度とそこまで多くはない高齢期の介護提供についてその生活パターンを分析し、量的側面以外のトータルな分析をおこなうことが可能となった。

文献

Blanchard, P., F. Bühlmann, and J.-A. Gauthier eds, 2014, *Advances in Sequence Analysis: Theory, Method, Applications*, New York: Springer.

Fisher, K., et al., 2011, “Work-Life Balance in Later Life: A Cross-National Comparison of Trends,” 2nd ICTUS.

備考 本研究において使用する『社会生活基本調査』の匿名データは、統計法36条に基づき、一橋大学経済研究所社会科学統計情報研究センターを通して独立行政法人統計センターに提供依頼を申出して承諾を得て提供を受けたものである。また、本研究はJSPS科研費JP26780284の助成を受けたものである。